

氏 名 ・ （ 本 籍 地 ）	魚 尾 和 瑛（静岡県）
学 位 の 種 類	博士（文学）
学 位 記 の 番 号	甲第 119 号
学 位 授 与 の 日 付	平成 31 年 3 月 15 日
学 位 論 文 題 目	戦前期における布哇浄土宗教団の展開過程
論 文 審 査 委 員	主査 村 上 興 匡 副査 寺 田 喜 朗 副査 高 橋 秀 裕 副査 弓 山 達 也

魚尾 和瑛氏 学位請求論文審査報告書

## 「戦前期における布哇浄土宗教団の展開過程」

### 論文の内容の要旨（1200字以上）

本論文は、ハワイ浄土宗教団の歴史的展開過程を、既存の資料や浄土宗ハワイ開教区内資料などから、宗教社会学的に分析検討する。序章では、ハワイにおける日系仏教教団の先行研究を整理し、第二次大戦以前の日系仏教教団側からの資料による研究の少なさを課題として指摘した。

第 1 部は、各資料の整理によって、浄土宗の開教制度の変遷や布哇浄土宗教団が設立されるまでの布哇開教区の歴史を確認している。第 1 章では、第二次大戦前の浄土宗の開教に関する制度を、『浄土教報』や『宗報』、宗会の議事録なども参考に整理を行った。第 2 章では、ハワイ初の仏教寺院である、ハマクア仏教会堂の建立が計画される 1895 年から、ホノルルに開教院が設置される 1907 年までの初期の様子を、『浄土教報』の記事から明らかにした。特に仏教寺院建立の為の耕主による援助が、1904 年のワイパフ争議に関連していたとした先行研究に対して、既にハマクア仏教会堂建立の時点で耕主による援助がなされ、その他の 1904 年以前に建立された、他宗派も含めた布教所や教会所においても、建立支援がなされていたことを、各教団資料や当時日系社会で発行された資料を基に明らかにした。第 3 章では、教団資料だけでなく現地日本語新聞も用いて、ホノルルにおけるハワイ浄土宗の活動を確認した。ホノルルに開教院と信徒組織である法友会とともに女学校が設置され、寄付が多く集まって寺院が創立されることとなった。初期は、開教使個人々の力で、それぞれに開教を進めていたが、開教院が設置されて以降は、組織的な開教が進められていったが運営方針を巡って信徒組織が分裂し、布哇開教区の開教活動は停滞していった経過を確認した。

第 2 部では、停滞してしまった布哇開教区がハワイの法律に対応し布哇浄土宗教団として展開する過程を、ハワイ浄土宗に残されている日鑑や開教区の記録を用いて明らかにした。先行研究で指摘されてきたアメリカ化が、必ずしも教団側から志向ではなく、法規の遵守という外的要因によって進んだことを確認した。第 4 章では、ハワイ浄土宗が現地法人を設立する過程を明らかにした。第 5 章においては、財団法人化が完了した後、1929 年に制定され、日系仏教教団全体が対応を迫られた宗教教育法への対応過程を明らかにした。対策を検討していく中で、日曜学校における通仏教化、英語化が進むことになった。

第 3 部では、布哇浄土宗教団が、日本の浄土宗と実質的な関係をどのように結んでいたのか、その具体相を教団資料や日本からのハワイを訪れた僧侶の言説などから明らかにした。第 6 章では、ハワイ浄土宗に残されている『開教区記録』の内容を精査、整理を行った。予算の面では開教制度によって規定されたように、予算、決算報告を日本の浄土宗に提出し、開教区予算の補助を受けながら、運営を行っていたこと、ハワイにありながらも布哇開教区・布哇浄土宗教団は、日本の影響下にあることが確認された。第 7 章では、浄土宗から視察員として派遣された開教使たちが、停滞している開教活動活性化のために、慰問使を招致し、檀信徒には五重相伝を、日系社会に対しては、講演会を行うなど、当時の浄土宗内で著名な布教師や高僧を宗教的源泉として活用する一方で、日米の架け橋と位置づけて法人現地化を進めていたことが確認された。第 8 章では、戦争による日米の対立、日本の時局に寄った運営をしていく一方で、日米の架け橋として

の二世への布教方法の検討や英語化の必要性を強く唱え、教団の改革を進めようとした。日本においては、時局伝道を数多く行ってきた窪川が、ハワイに赴任して以降、このような思想的転換を迎えたことが明らかとなったことにより、教団は日本を、開教使はハワイを向くような構造が浮かびあがった。

第4部は、これまで明らかにしてきた、ハワイ浄土宗の歴史から、ハワイに浄土宗がどのように定着していったのか、その過程を定着に関する課題という視点から分析を行った。第9章では、ハワイ浄土宗の展開過程の分析を行う為に、定着期・停滞期・展開期・困惑期と時代区分を行った。そして、日米の出来事と重ね合わせ、各時代の特徴的な出来事を抽出した。第10章では、定着という課題に対して、組織、現地適応、本国という課題群があると設定し、分析を進めた。9章で抽出した各時代の特徴的な出来事が、教団にとってどのような課題であったのか、各課題群と対照させ、ハワイ浄土宗の各時代における課題を明らかにした。

結論では、戦前の布哇浄土宗教団では、ハワイ現地指向と日本本土指向の二重性の関係が各々の課題の比較を通じて明らかであること、経済的な自立が不十分であった浄土宗教団が、本派本願寺とは大きく異なった展開過程を示していることを指摘した。それによって教団の現地適応を分析するに当たって、開教区の運営のあり方、特に日本との関係性を考慮した研究の必要性を指摘した。

審査結果の要旨（1200字以上）

浄土宗関係者でなければ入手が困難である資料を用いて、戦前の布哇浄土宗教団の歴史的展開過程を明らかにした研究である。先行研究も厚く、成功事例である本派本願寺以外（＝浄土宗）に着目し、信者より教団（＝浄土宗）に焦点を当てて、定着プロセスを明らかにしようとする視点は、本論文に特徴的な点である。本論文では、戦前の布哇浄土宗教団の展開過程が、時代区分にそって4つ（定着期、停滞期、展開期、困惑期）に分けられ、3つの課題（組織課題、本国課題、現地適応課題）を設定しており、特徴的な分析の視点としては、ハワイ現地と日本本土との関係（二重性）に着目して考察されている。

第1章から第6章までは、資料に忠実に向き合い、整理することに努めている。しかしながら、第7、8章の影響関係や第10章の分析モデルといった社会科学的な分析では、整理不足や論の甘さが所々みられる。まず、社会科学の論文であれば、明らかにすべきリサーチクエスチョン（：問い）があるべきだが、それが曖昧なものになっている。たとえば後述する、第10の「日本追従—ハワイ現地適応」、「海外在留日本臣民—日系アメリカ人」のおおの左右、上下軸からなる四象限の分析では、それぞれの象限が何を意味するのかがはっきり示されていない。第3章では、伊藤と佐山の開教院をめぐる対立が取り上げられるが、その「対立の本質」について明言されない。

分析の甘さは使われている用語の曖昧さ（様相、様子、動き）にも現れている。出版に際しては、語句の精査を行う必要がある。発展期、展開期など言葉の揺らぎが、所々みられる。「結果の一般化」という表現が使われるが、理論的一般化なのか統計的一般化なのかが不明確である。

本研究の最大の評価点は、未発掘の教団内資料をもちいて布哇浄土宗教団の歴史的展開過程を明らかにしている点である。資料発掘は、分析においても大きな意義をもたらす。たとえば第5章での宗教教育と教団との関係した事例では、これまで布哇仏教の通仏教化は移民2世への布教目的と解されてきたが、現地の宗教教育関連法の成立が大きく影響していたことを明らかにしており、先行研究に無い成果であるといえる。

ハワイでの布教は、たとえば真言宗では大師講が寺院建立の大きなきっかけとなっているなど、同じ伝統仏教でもかなり違いがある。伝統仏教教団のハワイ布教に関する先行研究において厚い成果といえるのが本派本願寺の事例研究であるが、本派本願寺は経済的に自立性が高く圧力団体として機能できた事例であり、実は特殊である。多くの伝統仏教教団の場合では、本論文で明らかとなったように本国に経済的に依存し、その指示を得る必要から後手後手の対応となっており、そちらの方が「一般的」であったろう。本論文では、そうした教団の歴史的展開過程を、資料に基づいて詳細に描き出すことに成功している。

その一方、本論文では、教団の歴史的展開過程を支えたはずの移民信者の姿は、あまり表れてこない。本論文の記述分析の多くを、教団内資料に頼り、信者にフォーカスした資料が少ないことに原因している。史料がないものはいえないので、主張も弱いものになっている。「現地化」を定義するのでも、言語、食文化、経済などに分節化することができる。新聞資料など、より様々な資料への目配りを行うことで考察がより深くなると考える。浄土宗のハワイ布教は具体的にどのように行われていたのか、たとえば布教の機会として五重相伝などがどう行われていたのか具体的な記述がほしかった。限られた資料の中で、きっちりといえるところを詰めることが必要である。小範囲理論から中範囲理論、大範囲理論への積み上げを期待したい。

宗教社会学的にみるならば、成功例と不成功例の定義が曖昧である。宗教社会学の移民宗教研究であれば、それまでなかった地域に新たに信者を持てることが成功といえるが、同郷ネットワーク内の移民を移民元の宗教団体の信者とするのを成功といえるであろうか。第10章では、時代毎の課題分析として、先述の「日本追従—ハワイ現地適応」、「海外在留日本臣民—日系アメリカ人」の四象限を用いているが、本文中で書いたものをそれぞれに当てはめているだけで、分析的ではない。四象限モデルは時代変化というより、複数教団の布教のあり方の比較分析を行うために使う方が有効ではないか。宗教学における「宗教」の解釈では、①同郷ネットワーク自体が合致的に宗教集団（檀信徒）としての性格を持つのではなく、②個人が布教によって信仰を獲得するモデルが前提になっている。①は左上の象限、②は右下の象限に当てはまる。浄土宗の課題は①に偏っており、本派本願寺は②に偏っており、「アメリカ化」の問題は①から②への変化と解することが可能である。

論文は、教団内資料に偏ってはいるものの膨大な未発掘資料を用いて、戦前期のハワイ浄土宗教団の展開過程を詳らかにしている。また、先行研究では等閑視されがちであった日本本土からの影響関係や現地法律との関係に着目して、具体的な事例を詳細に検討している点は評価できる。分析の用語や枠組みにやや未整理、未成熟な点がみられるとしても、総合的に判断して、課程博士論文として「合」の判定とする。

日 程	平 成                      年                      月                      日 (未定)
公表形態	①掲載誌名：【                      】【                      】号・巻    【                      】頁    【全文・要約】
	②単著（発行者）
題 目	<※タイトルを変更した場合>

日 程	平 成                      年                      月                      日 (未定)
公表形態	①掲載誌名：【                      】【                      】号・巻    【                      】頁    【全文・要約】
	②単著（発行者）
題 目	<※タイトルを変更した場合>